「村山談話」と歴史認識問題

神戸学院大学名誉教授
谷口弘行先生

はじめに

今年2013年5月の勉強会での主題は「いま日本が直面する国内外の諸問題」であり、副題が「尖閣諸島問題をめぐる日中の衝突の今後」であった。

昨年2012年9月、野田内閣による尖閣諸島の国有化は、中国で激しい反日運動を再燃させた。政府間の交流だけでなく、民間レベルの交流の多くも途絶えてしまう異常な状況が続いていた。

今年の4月末以降、中国と韓国の日本批判は一層激しさを増してきた。そのきっかけが、4～5月の安倍首相の国会での発言であった。

「安倍内閣として、そのまま村山談話を、継承しているわけではない」「侵略の定義について、学界的にも国際的にも定まっていない」という二つの発言であった。

今回の勉強会では、この安倍発言の問題から始めたが、その詳細に触れることが出来なかった。それを補うために、この問題にいま少し立ち入ってみたいと思う。報告の全体の抄録を書くのが、本来の任務であるが、お許しを頂きたい。

首相の発言「安倍内閣として、そのまま村山談話を継承しているわけではない」

まず、この最初の発言についてである。尖閣諸島の問題は、中国側からは歴史問題と関係づけられ、日本人の歴史認識を問い続けるという形で進められてきている。韓国で、日本批判が激しさを増してきている原因の従軍慰安婦の問題についても、同様である。

そのような状況下で、今回の安倍首相の国会での発言が、日中と日韓の間の新たな問題となり、中国と韓国は日本との対決姿勢を一層強めている。

4月の参議院予算委員会で、野党民主党の白眞勲氏が行った質問(4月22日)から始まった。靖国神社参拝問題を取り上げた同氏は、「村山談話」へ質疑を発展させ、首相の村山談話への考えを問いただした。

安倍氏は以前「太平洋戦争は、侵略戦争ではなく自衛の戦争だった」という持論を展開していた。それを十分承知した上で、白氏は質問したはずである。そして答弁として、以上の首相の発言が出てきた。というより、白氏から見れば、答弁を引き出した。

話題はそれるが。数年前に設立された、国際アジア共同体学会という外交関係に関心をもつ者たちの集まりがある。私もその前身の国際アジア共同体研究会の時代から、関わりをもってきた。

この学会は、従来のものとは少し趣を異にした人たち集まりである。メンバーとして、若い研究者たちと同時に、外務省、財務省、マスメディア等のOB、そして大学や研究所の現役を退いた人たちが多数集まっている。

首相のこの発言があった同時期に、この学会が開催されていた。研究集会後の懇親会のうちとけた場で、首相の発言が話題になった。 元外交官たちの何人かは、「谷内(やち)がいるから大丈夫だ」と口ぐちに言う。谷内正太郎氏(元外務省事務次官で、現在内閣官房参与)のことである。彼らは元同僚の谷内氏に対して、絶大な信頼を持っているようだ。一方「谷内がいるのに、首相になぜこんな答弁をさせたのか」という者もいた。

5年前の第1次安倍内閣(2006.9～2007.9)で、首相は「従軍慰安婦には強制性がなかった」といった趣旨の発言をした。韓国ひいては米国議会でも問題となり、その収拾に政府は大変な労力を費やした経験がある。今回は、外交のベテランの谷内氏を官房のメンバーにとり入れて、

日本の外交を組み立て、首相の発言等にも慎重を期そうとしたといわれている。にもかかわらず、なぜ安倍首相がこうした答弁や発言に至ったのだろうか。

国会の予算委員会では、質問者は国政に関するすべての問題をとり上げることが出来る。国家の予算には、すべてのことが関わっているという前提である。したがって、当面の予算に直接かかわらない問題の質疑も多い。国会の慣行であろう。

またいつの時代も野党は、政治的に対決したい問題を、何よりも先にもち出す。相手から発言を引き出し、ときには言質をとったり、失言を誘発させることが狙いのような質問もある。

従来の首相は、「村山談話」を引き継ぐと言ってきたし、第1次安倍内閣のときも、同様であった。しかし安倍氏はなぜこの時期に、「村山談話」をどのように認識するかという質問に、否定的な見解を述べたのだろうか。

真意はわからないが、日頃の持論をもち出し対応し、あるいは対抗してしまったのではないかとみられている。先に挙げた谷内氏を中心とする外交問題を考える内閣官房内のスタッフたちは、この首相の答弁にあわてそして悔やんだと、非公式に伝えられている。

「村山談話」とは何か？

村山談話とは、そもそも何か。どのようないきさつから、生まれてきたものなのか。

自社連立政権(1994)で首相になった村山氏は、翌年の1995年8月15日の終戦記念日に、戦後50年を経て戦前の総括をする談話を発表した。

村山談話の内容の核心の部分は以下のとおりである。「・・・わが国は国策を誤り、植民地支配と侵略によって、とりわけアジアの人々に多大な損害と苦痛を与えました。痛切な反省の意を表し、心からお詫びの気持ちを表明します。・・・」

ここで日本は、戦後50年たって初めて、公式に「戦争と植民地支配」に対して「反省と謝罪」の言葉を述べたといわれる。しかし多くの日本人は、「日本はこれまで、中国と韓国には何度も謝罪をしてきているはずだ」「何回謝ればいいのか」という思いがある。

戦前のアジアにおいて日本がどのような国策をとり、日本軍がどのような戦闘行為を行ってきたかについては、日本の歴史家、研究者、ジャーナリストたちによって、すでに多くのことが語られてきている。

研究者やジャーナリストたちによる、戦争告発や戦争責任追及も活発であった。もっともその中には、実証的分析や現実的アプローチというより、社会主義や社会主義体制へのイデオロギー信奉や賛美から出ているものも多くみられた。

1972年日、中の国交が回復した。1978年の日中平和友好条約締結後は、中国の開放改革政策を背景に経済発展する中国へ、日本からの資金・技術援助である ODA(政府開発援助)が始まった。 官民合わせての交流が、始まった。 以後歴代の首相の幾人かは、折に触れて中国をはじめとするアジアでの戦争の責任と反省に言及している。(注)

（注）例えば、鈴木善幸首相(1982年8月24日、記者会見)、中曽根康弘首相(1984年9月7日、歓迎昼食会)

しかしそれは国内での記者会見の席であったり、あるいは中国や韓国の要人を迎えたときの挨拶の中で述べられている程度である。国内以外には、伝わっていない。

しかし戦後から1970年代に至る、日中戦争や植民地問題の解明のための民間人の努力や、1980 年代以降の首相ら政府要人たちの「謝罪」の発言は、日本人は十分に過去を振り返り、自らの過去の行為に対して贖罪をしてきているはずだという思いを、多くの国民にもたせてきた。

しかし中国側は、戦争責任に対する日本の謝罪と反省が､総括的に公式になされていないと、常に繰り返してきた。事実はどうであったのだろうか。わが国が正式な場で、戦争責任について謝罪と反省を述べてこなかったのだろうか。

「公的」謝罪の始まりと経緯

1972年の日中国交正常化に際して、田中角栄首相が北京での歓迎会での挨拶の中で、日中戦争について触れている。もっともこのときの謝罪の表現の中に､「ご迷惑をかけた」という日本語であり、中国語のもつこの言葉の意味があまりにも軽いものであるということで、それをめぐって紛糾している。

しかし、国交正常化のための日中共同声明の中では､「・・・日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」と記されている。

国交回復後、両国間で具体的に経済関係等が発展するための基礎となるものとして､1978年日中平和友好条約が締結された。鄧小平副総理が、その批准書を持参して訪日した。

その際の昭和天皇との会話の中で、鄧小平は「・・・過ぎ去ったことは過去のものとして、今後前向きに両国の平和関係を建設して行きたいと思います」と述べた。昭和天皇は「・・・今度の条約が出来て、これから長く平和な両国の親善を期待します」と述べ、鄧小平は「・・・全く同感です」と応答したと伝えられている。(注)

(注)『読売新聞』1978年10月24日

日中韓の過去の問題は、やっと収束の方向に向かっていると思われた。しかし1982年、日本の社会科教科書の検定をめぐって、問題が再発した。

旧文部省の検定によって、高校の社会科教科書で、日本による戦争の記述の中で「侵略」が「進出」に書き換えられたと、日本のマスメディアで報道がなされた。中国政府は、日本に軍国主義勢力が存在すると非難した。後に、このマスメディアの報道は、誤報であると判明している。

しかし、中国側の日本非難は続いた。「歴史を鑑とせよ」「過去を反省しない者には、未来はない」といったスローガン的な言葉が、繰り返されるようになった。「正しい歴史認識」という言葉が、日本に向けられるようになった。

1992年、天皇は歴代天皇として初めて中国を訪れ、「・・・わが国が中国国民に対して、多大な苦難を与えた不幸な一時期がありました。これは私の深く悲しみとするところであります」という挨拶の言葉があった。天皇が謝罪の意を表明したものだと、日本国民は思った。

しかしいずれもが､「侵略の歴史」「反省」「陳謝」といったことを明確に言葉にしたものではなく、また国民の総意なのかどうかということを、常に中国側は問題にした。

「村山談話」に至るまでの経緯

中国側が常に問題にしてきた、「侵略の歴史」「反省」「陳謝」ということを明確な言葉にし、日本を代表する場で述べたのは、細川護熙首相以降である。

戦後36年の自民党一党支配が崩れ、1993年に細川護熙氏を首班とする非自民の連立政権が誕生した。細川氏は自民党に所属していた時期もあり、非自民とはいえ、55年体制の対立の中では、保守勢力と対峙する側にいた政治家ではない。

しかし、長年の一党支配の政治がつくり出してきた国民の閉塞感を、打破したいという思いが彼にはあった。中国に対する戦争責任の問題でも、明確な意思を表明しようという思いがあった。

1993年8月15日の日本武道館での戦没者追悼式典で､細川首相は日本の首相として初めて、日本のアジアに対する加害責任を明確に表明し

た言葉を入れた辞を述べた。

さらに同 23 日の国会の所信表明演説で、「・・・過去のわが国の侵略行為や植民地支配などが、多くの人々に耐え難い苦しみと悲しみをもたらしたことに、改めて深い反省とおわびの気持ちを申し述べる」と表明した。

こうした問題で、正式に国民を代表するとはどのような形があるのかが、当時議論になった。国民の代表である国会の議決によるのか、過去の反省を多様な意見がある国会の場の多数決によることが出来るのか、といった議論である。

対外的には一国を代表する内閣総理大臣が、自らの言葉として述べることが、一国の考えを代表すると考えるのが妥当であり、国会の場でそれを表明することが意味をもつ、という意見が多かった。

「村山談話」は日本政府の基本文書

非自民連立政権の細川内閣は、10ヵ月で終わり、第2次連立政権の羽田内閣に代わった。しかしこの連立政権から社会党が離脱したため、衆議院の議席数が過半数を割り、内閣は崩壊した。羽田内閣は、わずか２ヵ月で終わった。

自民党は、連立政権から離脱した社会党と新党さきがけと一緒になり、1994 年新たな連立政権をつくった。そして社会党委員長の村山富市氏を首班に選んだ。

首相となった村山氏は、従来社会党の党是ともなっていた戦争責任問題に決着をつけたいという思いと、先の細川内閣がつけた道筋をより明確にしたいという思いがあったと考えられる。

村山首相は、1994 年 6 月 30 日から 1996 年 1 月 11 日までの 561 日の在任期間であった。彼は就任当時から、戦後 50 年を目途にこの歴史問題については、かなり周到に準備をしようとした。

首相就任後の 8 月 31 日には、外務省の平和友好交流事業に際しての談話として、後の村山談話と同様の内容の話をしている。翌年の 1995 年 5 月には、中国の盧溝橋を訪問した。ここは、1937 年に日中戦争の最初の衝突の場所である。

同年 6 月には、衆議院で「歴史を教訓に平和への決意を新たにする決議」(「戦後 50 年衆議院決議」）を採択している。

「・・・世界の近代史における数々の植民地支配や侵略戦争の想いをいたし、わが国が過去に行ったこうした行為や他国民特にアジア諸国民に与えた苦痛を認識し、深い反省の念を表明する・・・」という内容で、日本が過去に向き合う基本的姿勢を、表明したものである。

これを発展させて、同年 8 月 15 日に村山首相は、閣議決定した談話を発表した。これが前述した「村山談話」である。中国や韓国が強く要求していた、「侵略戦争、植民地支配」「反省」「謝罪」の言葉が明確に表現され、閣議決定という公的性格をもたせ、首相が発表した文書である。

以後、歴代の首相はこれを踏襲してきた。日本政府が戦争への「反省」と「謝罪」を、各国へ説明する基本文書になった。2005 年８月 15 日に、戦後 60 年に際して、小泉首相も、同様の内容の談話を発表した。2006 年 10 月、第 1 次安倍内閣のとき、衆議院予算委員会で、安倍首相は村山談話の考えの通りであると説明した。

（村山談話の 2 年前の 1993 年に「河野談話」が出された。韓国女性を中心とする従軍慰安婦の問題に対して、韓国で謝罪要求が激しさを増していた。これに対して、政治的決着をつける目的でなされたものである。これについては、別に論じたいと思う）

首相の発言「侵略の定義は定まっていない」

今回問題になった、いま一つの安倍首相の発言、「侵略の定義」についてその経緯をみたい。

前述の同じ参議院予算委員会(4 月 23 日)で、丸山和也議員(自民)が首相へ村山談話に関する質疑をした。与党議員として、首相を擁護する目的があったとも思われる。

しかし首相の答弁は、村山談話の中に出

てくる「侵略」の問題に及び、「(学界でも、国際的にも）侵略の定義は定まっていない」「国と国との関係で、どちらから見るかで違う」という発言になった。

これに対して大河原雅子議員(民主)が、「先の国会で首相が、『侵略の定義はない。その人ごとにその立場により違う』と話したことは、1974年の『侵略』についての定義を決議した国連総会の決定を無視することではないか」と質問した。(5月8日参議院予算委員会)

国連総会の決定とは、侵略の定義を規定する決議(国連総会決議案3314号1974.12.14.)のことである。その付属文書で、「侵略は、ある国が他国の主権、領土保全または政治的独立に反して武力行使をすること」と定義している。

以下のように、大河原氏の質問と首相の答弁が続いた。

首相:「国連総会で『侵略』の定義について決議したが、それは安保理が侵略行為を決めるために参考とするためのもの」「侵略の定義は、学問的なフィールドで多様な議論があり、決まったものはない」

大河原:「国連決議案を『参考』に変えるのは容認できない。首相の『侵略の定義はない』という発言を撤回しなさい」

首相:「国連総会で決定されたものを指針としながら最終的な判断をするのが安保理だが、安保理はどんな個別条件に対してもまだ（侵略の定義について）決めたことはない」

質問者の誘導によって、議論は深みに入ってしまった。歴史問題や法的問題の解釈などについて、政治家が国会の限られた時間で論争に入るのは問題が多い。その発言は拡大され、国内外に利用される。後にたとえ誤解だといっても、それが意図的になされるのが政治の世界の一側面である。それを考慮して発言するのが、政治家の任務でもある。

「村山談話」は、中国と韓国の歴史問題に関する批判に国として対応するために、さらには日中関係や日韓関係を改善したいという目的のためになされたものである。先に述べたように、これは日本政府の政治的な基本文書といえる。日中戦争や植民地支配について、それまでに日本人自身によって実証されてきた事実や、それを国民の大半が認めているという背景がある。

（注）1993年の細川内閣の成立によって、保革対立の55年体制が終わったとされる。それまで日本を２分していた政治風土は、歴史認識問題にも反映していた。革新派は「過去を反省するリベラル派」であり、保守派は「反省を自虐みる愛国主義者」と見なされていた。

しかし55年体制崩壊以後、この「反省」か「愛国」かの対立思考から、国民は解放されてきた。

例えば、2006年12月の『朝日新聞』の調査では、「日本に生まれてよかった」94%、「侵略戦争・植民地支配の歴史を反省する必要がある」85%、「愛国心がある」78%となっている。「反省」と「愛国」は対立するものではなく、共有されるものになってきたといえる。

海外の反応と、橋下大阪市長等の発言が引き起こした波紋

中国と韓国は、今年4～5月の参議院予算委員会でのこれら安倍首相の答弁に対して、言葉激しく反発したのは言うまでもない。安倍首相の発言の波紋を、さらに大きくする発言が出てきた。

高市早苗自民党政調会長は、「私自身は、侵略という文言を入れている村山談話にしっくりきていない。自存自衛のために決然と立って戦うというのが、当時の解釈だった」と記者会見で述べた（5月12日)。首相への、援護射撃のつもりだったと見られている。

さらに橋下大阪市長が記者会見で、「慰安婦制度は必要だった」「沖縄で米兵の性犯罪が多発している・・・もっと風俗業を活用してほしい」と述べた(5月13日)。

この時期に、なぜ橋下氏がこうした発言をしたかの真意は不明である。やはりこれも、首相への援護射撃かとみる向きもある。

橋下氏は地方政治家としてではなく、日本維新の会という政党の共同代表の一人であり、その発言は韓国を含めた海外へ波紋を広げた。

欧米の政治社会では、差別や性に関わる問題で、発言には厳しい規律がある。ポリティカル・コレクとネス(Political Correctness)といわれる。(注) 政治家が道徳的に範を示すべきであり、たとえ本音を語ったとしても、許されないという不文律である。橋下氏は、これを破ったと見なされた。

（注）米国の政治の場で、使われる言葉である。差別や偏見のない表現を使うことが、政治的には妥当であり当然である。人種、宗教、性別などに関しては、偏見や差別を含まない、中立的な表現や用語を用いるべきであるとする考えや政治風土をいう。

安倍首相の問題とされた国会での答弁と、同時期の橋下氏の発言がないまぜにされながら、海外特に米国をはじめとする西欧諸国からも、非難の声が上がってきた。

安倍首相の国会での答弁に関して、直後に米国議会調査局が報告書を公表している(2013 年5月1日)。 安倍首相の歴史認識は、「侵略の歴史を否定する修正主義者(revisionist)の見方である」「地域の関係を混乱させ、米国の国益を傷つける恐れがある」としている。

これまで積み重ねられてきた歴史の解釈や認識を覆すものとして、この修正主義という言葉は、欧米社会では強い否定的な意味をもつ。

さらに、従軍慰安婦問題を知る米国民は、これを人権問題、特に女性の人権問題として受けとっている。橋下氏の発言は、これらの世論に真正面から対抗するものだと見られた。

安倍内閣は、国内外の激しい反発に直面した。高市氏の発言に対して、与党自民党の高村副総裁と石破幹事長から、「発言に注意するように」という注意がなされた。安倍首相も、「安倍内閣や自民党の立場と全く違う発言だ」と述べた(参議院予算員会5月15日)。

安倍首相は、同参議院予算委員会で、「安倍内閣も村山談話を全体として受け継いでいく」「私は日本が侵略しなかったといったことは一度もない」「歴史認識は歴史家に任せるべきだ」と、これまでの発言内容を大幅に修正した。

国内では、後になされた修正が受け入れられるかもしれない。しかし海外諸国では、彼らが批判の対象とした当初の発言は記憶され続けていく。

歴史認識問題の対象は、拡大し続ける

「村山談話」は、日中戦争や日本の植民地支配といった歴史問題に、日本の考えを示し解決の道筋をつくるための礎石をつくることであった。しかし、その後の事態は変わらず、一層の悪化の状況を醸し出しているのはなぜなのだろうか。

「村山談話」および日本の歴史認識に対する、中国側の一般的な見方を紹介したい。

「村山首相の談話の性質は一般的総括であって、中国に対する陳謝でない。村山首相の談話は、相対的に孤立した少数意見である。同日、橋本龍太郎ら村山内閣の閣僚9名と70名以上の自民党、新進党の国会議員が集団で靖国神社に参拝した。これは、村山首相の談話の実質的な否定である」(注)

（注）中国研究家・横山宏章氏のもとで行われた日中シンポジューム(2004 年)で、中国側の出席者・李秀石氏の発言(横山『反日と反中』集英社新書、2005)

「村山談話」や日本の首相がいくら「謝罪」しても、別の政府要人や政治家がそれとは逆の発言をすれば、これまでの謝罪発言は、国民の心からのお詫びでなかったと言う。

首相が国を代表しての発言は、国家関係を拘束する。それが政治的発言であって、「心からの陳謝」であるかどうかはわからないとして心の中を疑い始めれば、政治は成り立たない。日本

には多様な政治家がいる。その一つ一つの発言に「目くじらを立てていては」国家関係は進まない。(注)

(注)横山、同前書、168ff.

「村山談話」の「侵略戦争と植民地支配」「反省」「謝罪」は、こうして靖国神社参拝の問題に移って行き、さらに歴史認識問題に発展していく。その後の領土問題も、歴史認識問題に転化されていくことになる。

今回の安倍首相の特に「侵略」をめぐる発言に対して、中国の主張は、連合国の勝利と日本の敗北で終わって出来上がった戦後国際秩序を、日本が否定しようとしているというレベルの問題に変わってきている。批判の対象が、「格上げ」されてきている。戦勝国としての中国の立場を、強調する主張である。

この見解は、米国国民には訴えるものがある。60年前「ジャップと鬼畜米英」として殺し合った間柄から、日本は脱軍国主義・全体主義の道を進み、民主主義と平和主義の国に変わった。日米関係は、その信頼感の上に成り立っている。これが、米国民の大方の日本観である。

したがって「戦後の秩序を変える」あるいは「戦後のレジュームの転換」ということには、米国だけでなく、世界から反発を受ける。日本に向かっている歴史認識への批判は、次元の異なるレベルへと引き上げられようとしている。

「日本軍国主義の復活」とか「歴史を顧みない日本」といった、扇動的で激しい中国政府要人たちの言動と同時に、今回のような日本側の発言をきかっけに、新たな方向とレベルに、日本批判を拡大している。日本の政治家の発言が、そのための中国側の「口実」になっている。「歴史認識」問題は、半永久的に拡大し続ける。

外交は内政の延長であり、反日は半永久的に続く

尖閣諸島を日本政府が国有化したことは、中国にとって、尖閣諸島をめぐる現状を変更するために行動できる格好の「口実」になった。これまでとは違った数の公船を、中国は尖閣諸島周辺に送り出すことが出来る。それは、日本の実効支配を崩すきっかけになる。

日本がとった政策や言動から、さらに新しい戦略を考える。中国のこの攻勢は、中国国内問題と密接につながっている。

現在中国の高度経済成長からくる物質的豊かさは、国民を満足させている側面と同時に、同程度に国民の不満を高めている。周知の事実になってきた「暴力的」とさえいえる所得格差、官民の格差、党と政府の幹部の「桁外れ」の贈収賄は、政治権力つまり共産党が国民の中でもつ正統性を揺るがしはめている。

社会主義国家として出発した 1949 年以後の国家統一のためのイデオロギー、言いかえると、共産党のよって立つ正統性は、毛沢東思想であり、社会主義思想であった。1978 年以降、党指導による改革開放政策の下では、党の正統性は社会主義体制下での高度済成長であった。党の政策と指導によって、国民を豊かになることが出来た。そして現在、党は国家統一のためのイデオロギーを失いつつある。

国民間の対立や亀裂は、政権内の路線の対立となって現れてくる。政権内での政策的路線の分裂となり、いずれが人事的に優勢を保つかという権力闘争につながっていく。

1990 年代の江沢民国家主席のもとで、愛国教育が始められ、徹底されていった。愛国主義は、「反日」と同じレベルで論じられる。愛国教育は、即ち「反日」教育であった。その世代が、今では 80 后(ご)(1980 代に生まれた世代)と、90 后(1990 年代に生まれた世代)といわれるネット世代に成長してきた。

彼らは体験からではなく、抽象的な手段である教育により、反日教育を受けてきた。
それが逆に、「反日」への激しい感情をつくり上げている。「愛国無罪」「正者無敵」といったス

ローガンのもとで行われる、彼らの激しい反日行動の中に、その教育の「成果」をみることが出来る。

政治権力によって育てられてきた「反日」感情は、国民を特に若者の中の非エリート層を動かすエネルギーになっている。そして彼らの不満は、共産党一党支配への不満に転化する可能性も常にもっている。

中国の政治の実質的最終の決定機関は、7 人で構成される共産党政治局常務委員会である。かつて政治的決定には、国家主席（党総書記長）や首相が独断的な力をもっていた。しかし現在では、7 人の委員の合意により決定がなされている。

さらに、軍事に関しては常務委員会と同等の政治的決定権を持つとされる党軍事委員会がある。これは軍の最高指導機関であり、11 人で構成されている。10 人が軍人であり、1 人は国家主席である。

党内の分裂や権力闘争は、国内の動きと密接に関係する。国内の不満を、党内の彼らがどう取り扱うか、それをどう見方につけるかということが重要になる。

2010 年 9 月、中国漁船と海上保安庁の巡視船の衝突事件の際は、次期国家主席を選ぶための権力の移行期であった。1 年後の党大会を控え、同年 10 月は、党と軍の人事と 12 次 5 ヵ年計画の基本方針を決定するための、党中央委員会が開かれる時期であった。

胡錦濤国家主席直系の共青団（中国共産主義青年団）出身の李克強（現在の首相）を推す勢力と、太子党（中国共産党の高級幹部の子弟たちのことをいう俗称）の習近平（現在の国家主席）を推す江沢民系の上海閥と呼ばれる勢力との、争いがあったと見られている。

習近平が、中央軍事委員会（党軍事委員会と並列され、その委員も兼任である）の副主席に選出された。彼が胡錦濤の後継者の地位を確立したこと、党内の保守派と軍部の支持を受けたことを意味した。

習近平は、2012 年の党大会で党総書記に、さらに 2013 年の全人代（全国人民代表大会、国会に相当）で国家主席に選出された。しかし習政権は決して安定したものではなかったと見られている。2012 年 9 月の尖閣国有化問題の時期は、習政権内の権力を固めるときでもあった。

党内での「弱腰」は、反対派の攻撃材料となる。世論の猛反発を受ける。誰もが異議を唱ええない「反日」へ向かうことになる。国民の不満を、それに吸収させることが出来る。激しい対応をとる者ほど、党内で妥当性を増す。集団の同化力といわれる現象である。

国民の不満からくる不安定と政治権力の不安定が連動して続く限り、反日は続く。日本の政治家の不用意な言動が、その格好の口実になる。中国の言う「正しい歴史認識」は、中国国民の統治の根底にある共産党の政治権力の正統性と表裏一体となっている。

「反日」は、正統性をもちえなくなってきた共産党政権と、共産党に対して不満を持つ世論との「結託」とも言われている。（注）

（注）中国共産党機関紙『人民日報』傘下の論壇誌『人民論壇』で、アンケート調査が行われた。

「共産党一党の制度について」「共産党が改革を進められるか」等の 4 問に対して、いずれも「同意しない」が 70～80％（対象は 3000 人以上）であった（『朝日新聞』2013 年 4 月 16 日）。これはネット上で行われた調査で、その結果は即座に消去された。

国内の不安定とそれに連動する政権内の権力闘争が続く限り、反日運動は続く。激しさの度合いは変化しながらも、半永久的に続くといえる。

政冷経熱から政冷経冷になったなどと言われているが、政治交流と民間のあらゆる交流とを切り離して考える以外、近未来の日中関係は望めない。日中韓関係の将来は、民族や国家を越えて共有するものを増やしていくことしかない。